

第1章 図書館概要・サービスの概要

ここでは、調査対象の図書館の概要及び、地域資料サービスの全般に関わる事項について整理する。

1 図書館の概要

以下、調査対象とした図書館を設置している自治体人口の規模、中心館設置年、同一自治体内の公立図書館数、図書館サービス部門運営主体について整理する。

(1) 自治体人口規模

今回調査した自治体の規模は以下のとおりである。

まず、都道府県では、「100万人～150万人未満」の人口規模が29.8%と最も多かった（表1.1）。市区町村では、「1万5千人以上～4万人未満」が28.1%と最も多く、続いて「4万人以上～10万人未満」であった（表1.2）。自治体区分では「市」が最も多く「町村」が続いている。

表 1.1 自治体人口規模（都道府県）

自治体人口規模	自治体数	構成比
100万人未満	9	19.1%
100万人以上～150万人未満	14	29.8%
150万人以上～200万人未満	7	14.9%
200万人以上～500万人未満	8	17.0%
500万人以上～1,000万人未満	8	17.0%
1,000万人以上	1	2.1%
無回答	0	0.0%
合計	47	100.0%

表 1.2 自治体人口規模（市区町村）

自治体人口規模	自治体数	構成比
1万5千人未満	301	23.1%
1万5千人以上～4万人未満	367	28.1%
4万人以上～10万人未満	355	27.2%
10万人以上～20万人未満	153	11.7%
20万人以上～30万人未満	44	3.4%
30万人以上～50万人未満	48	3.7%
50万人以上	36	2.8%
合計	1,304	100.0%

(2) 中心館設置年

中心館が設置された年を尋ねた（図1.1）。

都道府県立図書館では、1910年代に設置されたところが最も多く、かなり以前に設置されていることが分かる。市区町村立図書館では、最も多く設置されたのは1990年代であり、続いて1980年代、2000年代と続く。比較的最近、設置された図書館が多い。

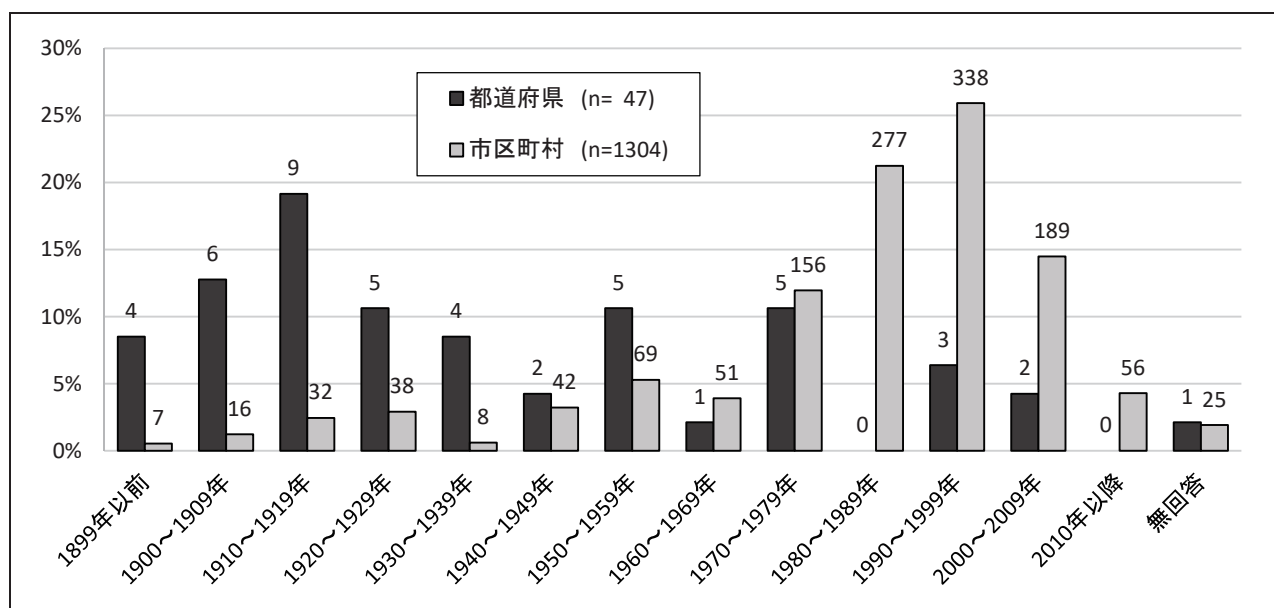


図 1.1 中心館設置年（西暦）

(3) 同一自治体内の公立図書館数

市区町村立図書館に対しては、同一自治体内に設置している公立図書館数を尋ねた。

「1館」が最も多く、671市区町村（51.5%）であった。続いて「2館（15.6%）」「3館（9.4%）」であった（表1.3）。

表 1.3 同一自治体内の公立図書館数（市区町村）

図書館数	回答数	構成比
1館	671	51.5%
2館	203	15.6%
3館	123	9.4%
4館～6館	168	12.9%
7館～9館	48	3.7%
10館以上	48	3.7%
無回答	43	3.3%
合計	1,304	100.0%

(4) 中心館サービス部分運営主体

図書館におけるサービスの企画、運営について、中心となって担っている運営主体を尋ねた。同一自治体内で、運営主体が混在する場合も考えられるため、複数回答可とした。

都道府県立図書館では、「自治体職員のみ」が最も多く 63.8%、続いて「自治体職員中心（一部委託又は一部指定管理者）」が 34.0%であった。市区町村立図書館についても「自治体職員のみ」が最も多く、市区町村立図書館の 67.6%を占め、続いて「自治体職員中心（一部委託又は一部指定管理者）」（17.1%）、「委託又は指定管理者中心」（14.0%）であった。

2 地域資料サービスの概要

ここでは、各自治体内の図書館全体における地域資料サービスに関わる事項として、地域資料サービス実施状況とその名称、予算、各館の機能分担、自治体の合併歴を尋ねるとともに、地域資料サービスについて中心的役割を担う図書館（地域資料中心館）の職員数、地域資料サービスの位置付け、施設設備について整理する。

(1) 地域資料サービスの実施状況と名称

本調査では、各自治体内図書館²における地域資料サービスの実施状況について調査を行い、実施している場合には、サービスについて通常用いている名称を尋ねた。

2006年11月に調査が行われた『地域資料に関する調査研究』³より、都道府県立図書館における地域資料サービスの実施率は100%と予想されたため、名称のみを尋ねた。一方、市区町村立図書館に対しては、まずは、地域資料関連のサービス実施状況について尋ねた。

都道府県立図書館において、サービスに用いている名称としては「郷土資料サービス」が28館（59.6%）と最も多く、半数を超える。次いで「地域資料サービス」「その他」が同数（8館17.0%）で多かった。「その他」の名称では、以下の例のように具体的な地域名を冠した名称が多く、具体的な名称を付していない都道府県立図書館も1館あった（図1.3）。

（都道府県立図書館の例）

・「北方資料サービス」、「都市・東京情報サービス」、「滋賀資料サービス」、「大阪関係資料サービス」

² この設問においては、同一自治体内における全公立図書館（中心館・分館・地域館・分室）を調査対象としている。

³ 『地域資料に関する調査研究』国立国会図書館編，国立国会図書館，2008.3（図書館調査研究レポート No.9）

市区町村立図書館における地域資料関連のサービス実施率は、96.1%（1,253 市区町村）であった（図 1.2）。サービスに用いている名称としては「郷土資料サービス」が763 館（60.9%）と最も多く、都道府県立図書館と同様、半数を超える。次いで「地域資料サービス」「郷土行政資料（行政郷土資料）サービス」の順であった。「その他」⁴では、以下の例のほか、具体的な名称を付していないと回答した図書館も多かった（図 1.3）。

（市区町村立図書館の例）

- ・「地域参考資料室」、「郷土開発資料サービス」、「郷土・参考資料サービス」、「ふるさとの本」

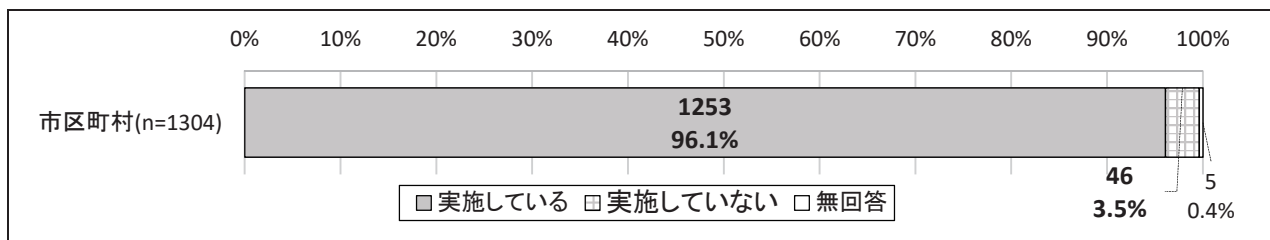


図 1.2 地域資料サービスの実施状況（市区町村）

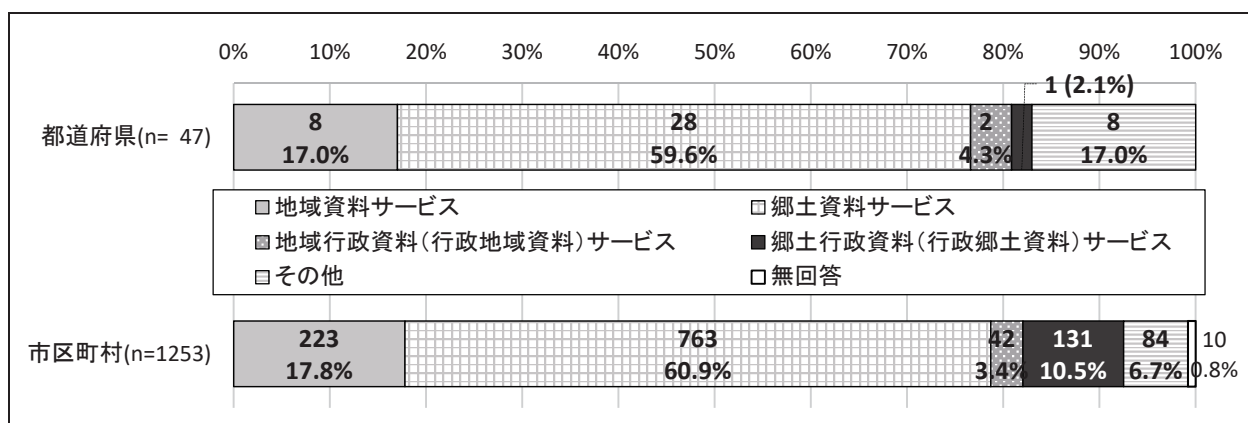


図 1.3 地域資料サービスの名称

(2) 地域資料サービスに係る予算

各自治体内図書館（分館等を含むすべての図書館）の地域資料に係る予算について、資料購入費、地域資料のデジタル化に係る経費、その他の3項目に分けて調査した。

まず、地域資料に係る資料費が、予算計上されているかどうかを尋ねた。都道府県立図書館では、「地域資料費等の名目での予算計上はないが、資料費やサービス費の中から配分がある」が最も多く、半数（55.3%）を占めた。次に、「予算書の中に地域資料費等の名目で予算計上されている」が続く（図 1.4）。市区町村立図書館では、「予算配分はない」が最も多く、42.8%であった。次に、「地域資料費等の名目での予算計上はないが、資料費やサービス費の中から配分がある」の34.5%が続く（図 1.5）。「その他」は、市区町村立図書館では15.9%の回答があった。このうち、地域資料の購入は、年度毎の出版状況によるため、資料費全体の中で購入し、地域資料としては区分していない（決められた配分もない）という回答が多かった（図 1.4）。

次に、地域資料のデジタル化に係る経費を尋ねた。ここでは、第4章でとりあげる「デジタル化（撮影やスキャンなどの方法によりデジタル信号に変換し、画像データ等を作成すること）」につい

⁴ 本調査では「その他」という項目を設け、選択肢以外の回答を求めた。しかし、回答の中には、選択肢に関わる補足の情報を「その他」に記入されていると思われるものも見られた。それらが選択肢と一致したものであるかどうかについては、明確でないものが多かったことから、本報告書では「その他」に書かれたものをそのまま分析した。

ての経費の予算措置について調査した。デジタル化した地域資料を提供するためのシステム開発費や運用費は含めないこととした。結果、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「予算配分はない」が最も多く、それぞれ48.9%、84.8%であった。都道府県立図書館で次に多いのは「予算計上されている」で27.7%、「予算計上はないが、資料費やサービス費の中から配分がある」が17.0%であった。市区町村立図書館では、「予算計上されている」が5.6%、「予算計上はないが、配分がある」が2.9%で、デジタル化に係る経費が確保されている館は少ないことが分かった（図1.5）。

最後に、「その他」として、資料購入費、デジタル化経費以外の地域資料に係る経費を尋ねた。展示会・講演会の開催や、リーフレット作成等の地域資料サービス実施にかかる予算等で、人件費、システム開発費・運用費は除いた。都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「予算配分はない」が最も多く、それぞれ51.1%、75.0%であった（図1.6）。

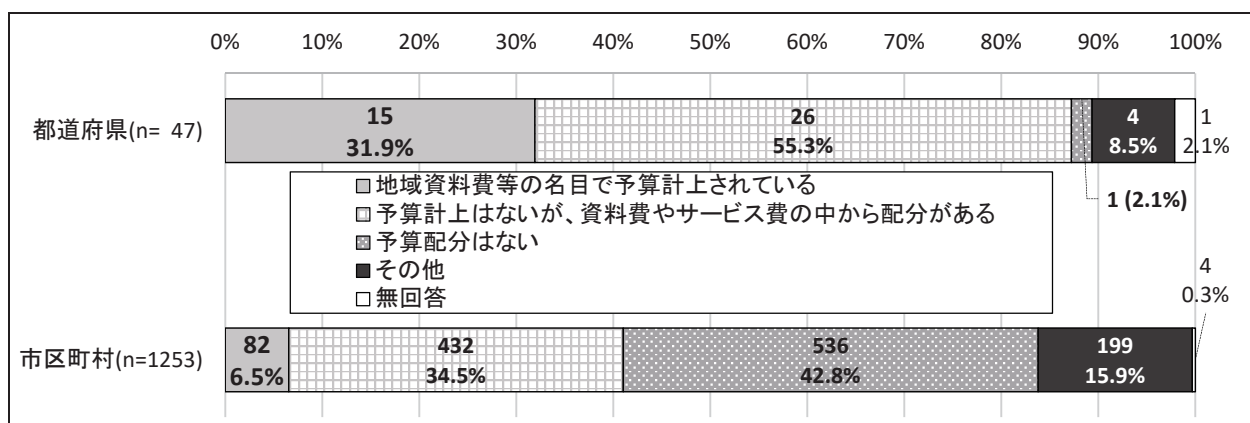


図 1.4 地域資料に係る資料費

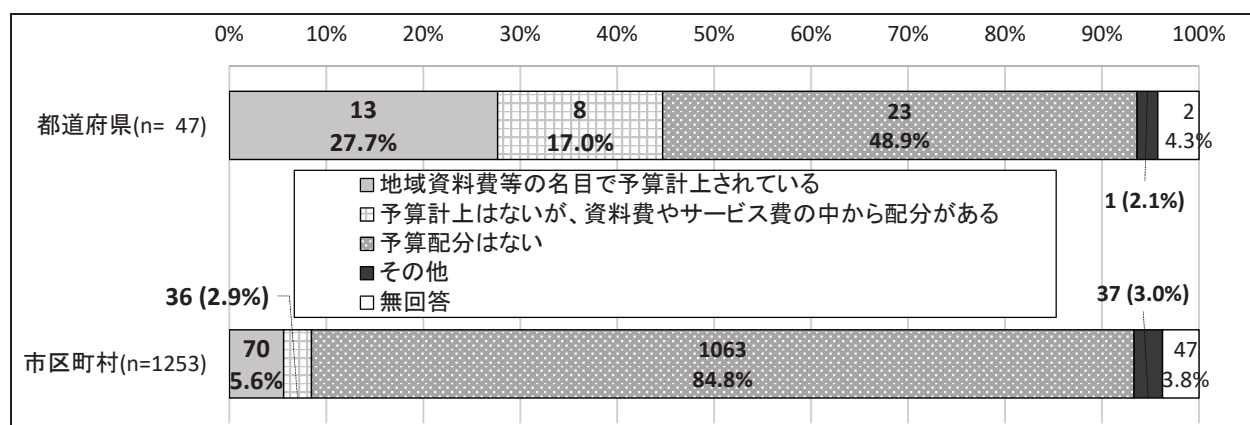


図 1.5 地域資料デジタル化経費

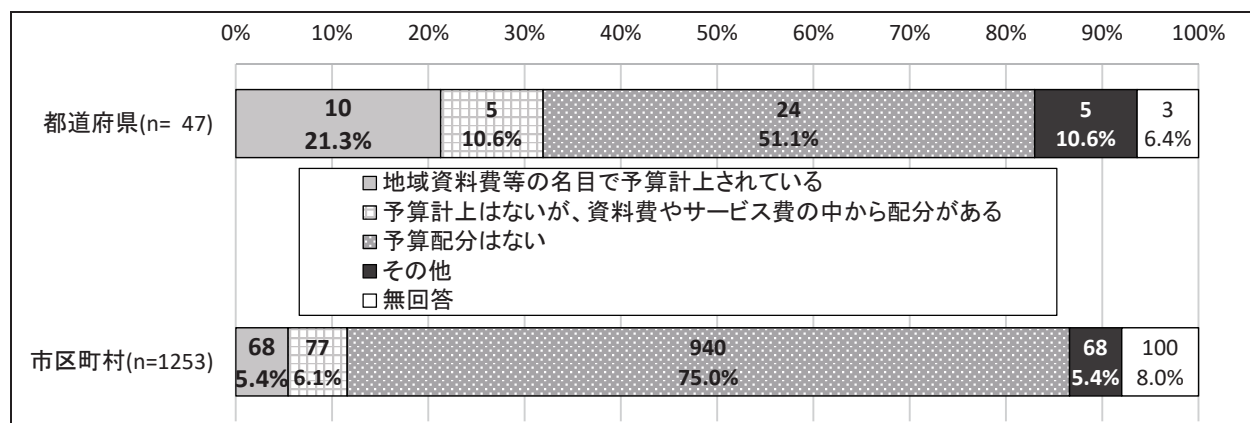


図 1.6 その他経費

(3) 地域資料サービスの機能（地域）分担

地域資料サービスは、当該地域を総合的に把握するための資料群を収集・整理・保存・提供することにより、図書館利用者の多様な資料・情報ニーズに応えることであり、地域の特徴を踏まえて実施されることが基本である。そこで、各自治体内図書館において、地域資料サービスをどのように実施しているかを調査した。

まず、地域資料サービスが、自治体内のどの図書館で実施されているかを尋ねた。都道府県立図書館は、「中心館のみ」が83.0%で最も多く、次に「すべての図書館で行っている」が14.9%で続く。市区町村立図書館では、「中心館のみ」⁵で地域資料サービスを実施しているのは54.7%で、「すべての図書館で行っている」は38.2%であった（図1.7）。

次に、中心館以外で、特徴的な地域資料サービスを行っている図書館がある場合、そのサービス内容を尋ねた。特徴としては、地域ゆかりの著名人に関する資料の収集や特設コーナーの設置、地域の歴史、風土、産業等、テーマを絞った資料の収集や展示等が多い。また、地域を限定して資料の収集・保存を行っている図書館もある。以下、いくつかの例を挙げる。

（都道府県立図書館の例）

- ・ ゆかりのある作家の資料を収集・保存・公開
- ・ 歴史・文化に関する研究支援や学習の交流機能
- ・ (中心館とは別に) 地域における郷土文化関連資料等の収集・保存

（市区町村立図書館の例）

- ・ 郷土出身の作家（漫画家、詩人、俳人等）のコーナーを作って展示
- ・ 鉄道に特化した資料収集・展示
- ・ 災害資料室
- ・ 中央図書館より設置が古いため、古い地域資料を所蔵
- ・ 合併前の地域の資料を中心に収集・提供
- ・ 併設の郷土資料館との連携
- ・ 歴史民俗資料館と併設された図書室のため、資料館展示と連携したサービスを実施
- ・ 新聞の折り込み広告（地域）を利用者が持ち帰れるように設置

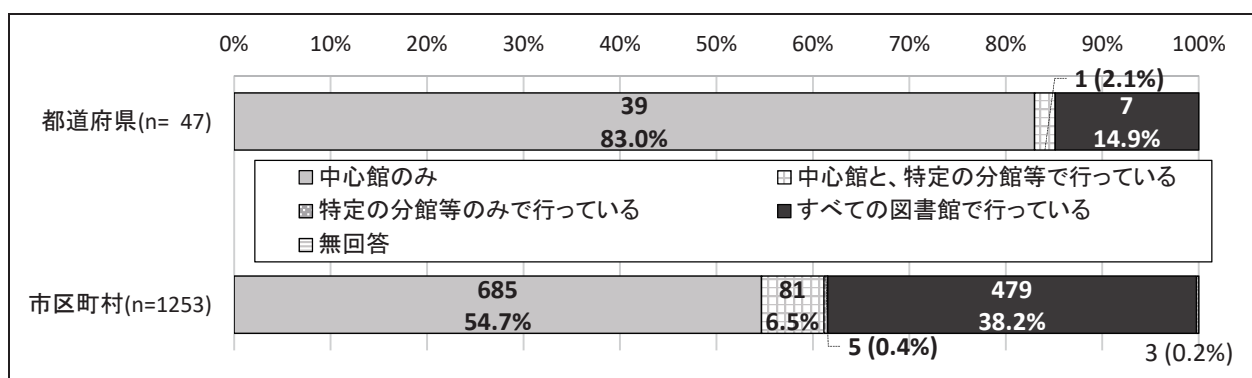


図1.7 地域資料サービスの実施状況

次に、各自治体内の複数の図書館において地域資料サービスを実施している場合、機能（あるいは地域）を分担しているのかどうかを尋ねた。都道府県立図書館は、複数の図書館を持つ図書館自体が多くない（6都道府県）が、そのうち、「機能分担している」は2都道府県（33.3%）で、「機

⁵ 同一自治体内に設置している公立図書館数が1館のみである自治体も多く（51.5%）、本設問は必然的に「中心館のみ」の割合が多くなる（表1.3）。

能分担していない」は4都道府県（66.7%）だった。機能分担していると回答した都道府県は、いずれも「地域別」に分担をしている（図 1.8）。

市区町村立図書館では、「機能分担している」のは25.5%、「機能分担していない」は73.1%であった。機能分担していると回答した市区町村で、その分担の方法として最も多いのが「地域別」で53.0%と半数を超える。「コレクション別」は15.2%であった。「その他」は27.3%で、分担方法としては、中央館は網羅的収集、分館は各地域別という回答が多かった（図 1.9）。

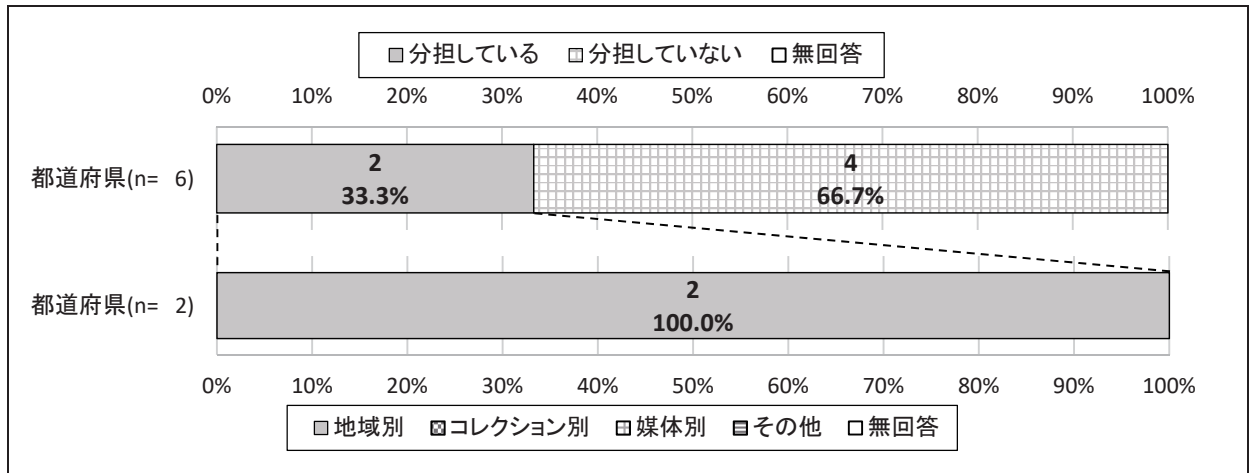


図 1.8 地域資料サービスの機能分担の有無と分担内容（都道府県）

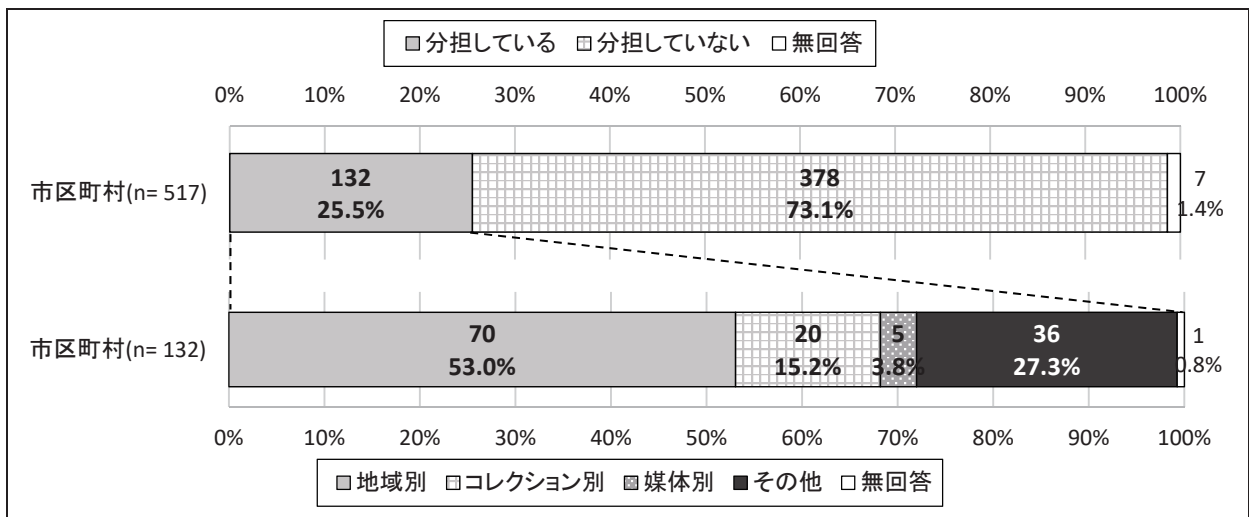


図 1.9 地域資料サービスの機能分担の有無と分担内容（市区町村）

(4) 自治体の合併

市区町村立図書館に対して、2000（平成 12）年以降の自治体合併の有無について尋ねた。「合併があった」と回答したのは504館（40.2%）であった（図 1.10）。

次に、「合併があった」と回答した504館を対象に、合併後、旧自治体が所蔵していた地域資料をどのように取り扱っているかを尋ねた。「旧自治体の地域資料は各館がそのまま所蔵し、それぞれサービスを実施している」場合が73.4%と圧倒的に多く、続いて、「地域資料の収集範囲の見直し、あるいは調整を行った」が20.6%、「旧自治体にあった地域資料を、中心館に移管して集中化した」が17.7%となっている（図 1.11）。

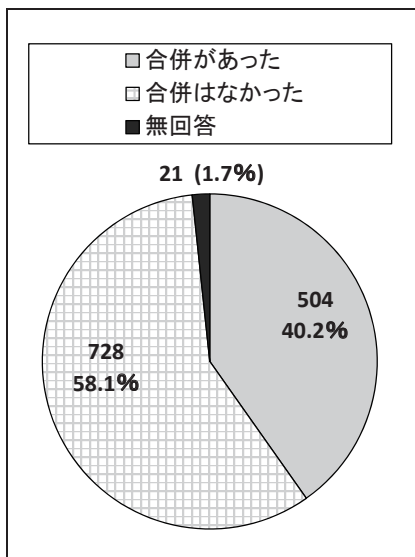


図 1.10 合併の有無（市区町村）
n=1253

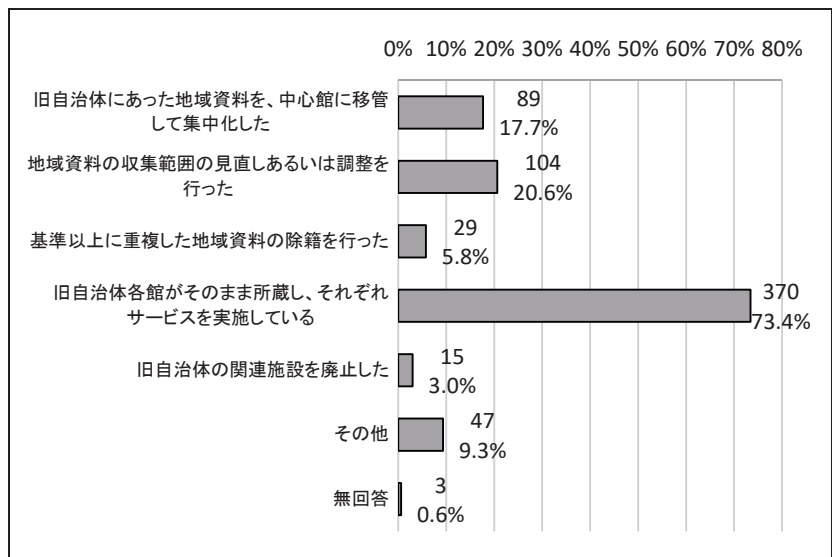


図 1.11 旧自治体所蔵地域資料の取り扱い（市区町村）
調査対象数 504（複数回答可）

(5) 地域資料サービスに係る職員数

各自治体内図書館（分館等を含むすべての図書館）の全職員数と、そのうちの中心館の全職員数、中心館のうち地域資料を担当する職員数⁶、地域資料担当のうちの司書有資格者数⁷を、職員種別ごとに尋ねた。

各都道府県立図書館の全体の職員数は、自治体職員⁸では「20人～30人未満」と回答した図書館が25館で最も多く（53.2%）、次いで「10人～20人未満」と、「30人～40人未満」が各6館（12.8%）で続く。非常勤・嘱託を配している都道府県立図書館は42館で、このうち、「10人～20人未満」が17館と最も多く（40.5%）、「10人未満」が12館（28.6%）、「20人～30人未満」は9館（21.4%）であった。委託・派遣職員を配している都道府県立図書館は12館、それ以外の職員種別のものを配している都道府県立図書館は17館であった。

次に、各都道府県立図書館中心館において、地域資料サービスに係る職員数を尋ねた（表 1.4）。

自治体職員を地域資料サービスの専任⁹担当として配している都道府県立図書館中心館は32館あり、このうち、「2人」と回答したのが10館（31.3%）で最も多い。次いで「4人」としたのは8館（25.0%）であった。自治体職員を地域資料サービスに兼任¹⁰で配しているのは22館で、「1人」配していると回答した都道府県立図書館が最も多く7館（31.8%）であった。また、非常勤・嘱託を地域資料サービスの専任担当として配している都道府県立図書館中心館は17館あり、このうち、「2人」配していると回答したのが5館（29.4%）で最も多い。兼任で配している都道府県立図書館は12館で、「2人」配していると回答した都道府県立図書館が4館（33.3%）、「6人以上」とした都道府県立図書館も4館（33.3%）であった。委託・派遣職員を地域資料の専任担当としてしているところは2館のみで、それぞれ「3人」、「8人」であった。（委託・派遣職員の兼任はなし。）その他の職員で地域資料担当を配している都道府県立図書館は、専任・兼任ともに2館であった。

⁶ ここでの「地域資料担当」とは、「事務分掌表」や「業務分掌表」等に名前が入っている、あるいは各自の分掌・分掌表に、「地域資料担当」の記述がある職員を1人としてカウントする。

⁷ ここでの「司書有資格者数」は、中心館の地域資料担当者（専任・兼任問わず）の内数（人数）を求めたものであるが、回答の中には、図書館内の全司書有資格者数を記入していると思われるものもあった。数値が地域資料担当者の内数となっているかどうか明確に区別できなかったため、それらをそのまま計上している。

⁸ 自治体職員数には兼任（地方公務員法第17条の一般職で、図書館以外の職務が本務である者）を含む。

⁹ 「専任」とは、専ら地域資料について担当する者を指し、職務内容（選書担当、サービス担当、レファレンス担当等）を問わない。

¹⁰ 「兼任」とは、地域資料以外の職務が本務である者を指す。

表 1.4 中心館のうち地域資料担当職員数（都道府県）

職員種別 人数	自治体職員				非常勤・嘱託			
	専任(兼任)		うち、司書有資格者		専任(兼任)		うち、司書有資格者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1人	4館(7館)	12.5%(31.8%)	6館	13.3%	3館(3館)	17.6%(25.0%)	4館	16.7%
2人	10館(4館)	31.3%(18.2%)	14館	31.1%	5館(4館)	29.4%(33.3%)	5館	20.8%
3人	6館(2館)	18.8%(9.1%)	7館	15.6%	3館(0館)	17.6%(0%)	5館	20.8%
4人	8館(2館)	25.0%(9.1%)	5館	11.1%	3館(0館)	17.6%(0%)	3館	12.5%
5人	1館(3館)	3.1%(13.6%)	4館	8.9%	2館(1館)	11.8%(8.3%)	1館	4.2%
6人以上	3館(4館)	9.4%(18.2%)	9館	20.0%	1館(4館)	5.9%(33.3%)	6館	25.0%
合計	32館(22館)	100.0%	45館	100.0%	17館(12館)	100.0%	24館	100.0%

次に、各市区町村立図書館の全体の職員数について、自治体職員を配しているのは、1,028館であった。このうち、自治体職員が「10人未満」と回答した図書館が780館で最も多く（75.9%）、次いで「10人～20人未満」が140館（13.6%）と続く。非常勤・嘱託を配している市区町村立図書館は916館で、このうち、「10人未満」が539館と最も多く（58.8%）、次いで「10人～20人未満」が201館（21.9%）であった。委託・派遣職員を配している市区町村立図書館は371館、それ以外の職員種別のもを配している市区町村立図書館も220館あった。

各市区町村立図書館中心館において、地域資料サービスに係る職員数を尋ねた（表 1.5）。

自治体職員を地域資料サービスの専任担当として配している市区町村立図書館中心館は94館であり、このうち、専任「1人」と回答したのが44館（46.8%）で最も多い。次いで「2人」としたのは29館（30.9%）であった。自治体職員を地域資料サービスに兼任で配しているのは、670館で、「1人」配していると回答した市区町村立図書館が最も多く329館（49.1%）であった。また、非常勤・嘱託を地域資料サービスの専任担当として配している市区町村立図書館中心館は101館あり、このうち、専任「1人」と回答したのが37館（36.6%）で最も多い。非常勤・嘱託を兼任で配しているのは、489館で、「1人」配していると回答した市区町村立図書館が138館（28.2%）、次いで「2人」とした市区町村立図書館も129館（26.4%）あった。委託・派遣職員を地域資料の専任担当として配しているところは28館、兼任担当として配しているところは190館あった。その他の職員で地域資料担当を配している市区町村立図書館は、専任11館・兼任54館であった。

表 1.5 中心館のうち地域資料担当職員数（市区町村）

職員種別 人数	自治体職員				非常勤・嘱託			
	専任(兼任)		うち、司書有資格者		専任(兼任)		うち、司書有資格者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1人	44館(329館)	46.8%(49.1%)	409館	58.2%	37館(138館)	36.6%(28.2%)	211館	35.8%
2人	29館(176館)	30.9%(26.3%)	169館	24.0%	32館(129館)	31.7%(26.4%)	134館	22.7%
3人	13館(81館)	13.8%(12.1%)	60館	8.5%	18館(80館)	17.8%(16.4%)	102館	17.3%
4人	4館(41館)	4.3%(6.1%)	29館	4.1%	11館(52館)	10.9%(10.6%)	49館	8.3%
5人	3館(20館)	3.2%(3.0%)	14館	2.0%	0館(27館)	0.0%(5.5%)	22館	3.7%
6人以上	1館(23館)	1.1%(3.4%)	22館	3.1%	3館(63館)	3.0%(12.9%)	72館	12.2%
合計	94館(670館)	100.0%	703館	100.0%	101館(489館)	100.0%	590館	100.0%

(6) 地域資料サービスの位置付け

各自治体図書館中心館（中心館又は地域資料中心館）において、地域資料に関するサービスをどのように位置付けているかを尋ねた（図 1.12）。

都道府県立図書館においては、「歴史的な資料¹¹のサービスと現代的な資料¹²のサービス双方に力を入れている」としたところが最も多く、45館（95.7%）であった。

市区町村立図書館においても、「歴史的な資料のサービスと現代的な資料のサービス双方に力を入れている」としたところが最も多く、905館（72.2%）であった。次いで「歴史的な資料のサービスに力を入れている」が173館（13.8%）であった。「現代的な資料のサービスに力を入れている」とした市区町村立図書館も、45館（3.6%）あった。

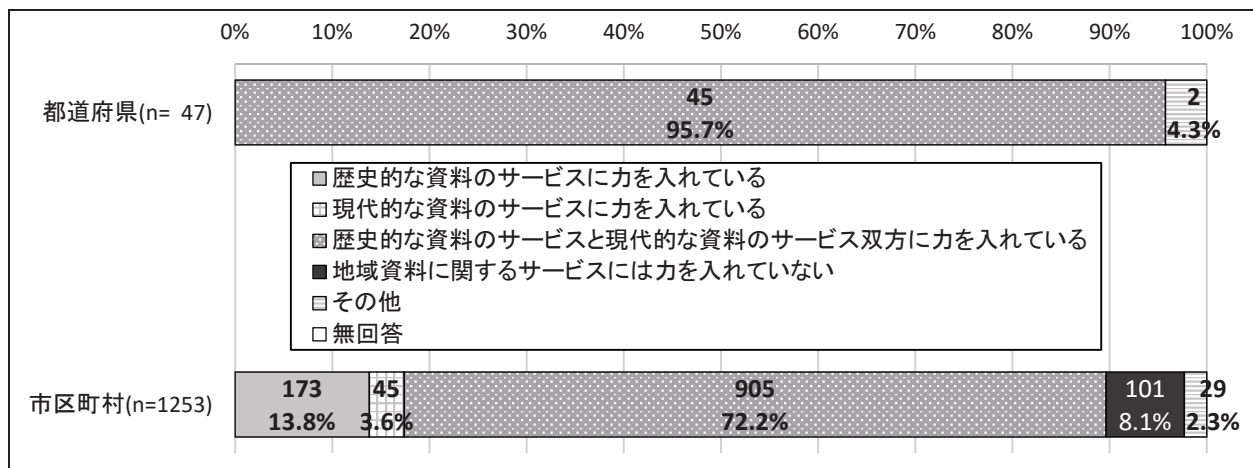


図 1.12 地域資料サービスの位置付け

(7) 地域資料サービスに係る施設設備

各自治体図書館中心館（中心館又は地域資料中心館）において、地域資料に関するどのような施設設備があるのかを尋ねた。

都道府県立図書館では、「専用のコーナーがある」のが35館（74.5%）で、次いで「専用のカウンターがある」図書館も22館（46.8%）、「独立した部屋がある」都道府県立図書館も16館（34.0%）あった（図 1.13）。

市区町村立図書館においても、「専用のコーナーがある」とした図書館が最も多く、1,081館（86.3%）であった。2番目に多いのは「独立した部屋がある」で、253館（20.2%）であった。「専用のカウンターがある」のは87館（6.9%）で、都道府県立図書館に比べ設置の割合が低い（図 1.14）。

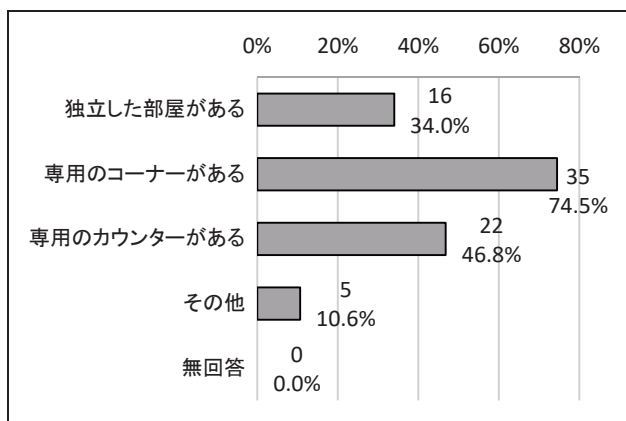


図 1.13 地域資料に係る施設設備（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

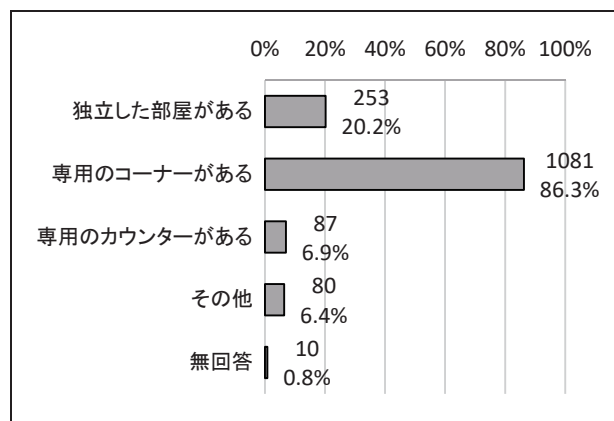


図 1.14 地域資料に係る施設設備（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

¹¹ 「歴史的な資料」歴史、文学などの分野を主とした旧来の「郷土資料」のこと。

¹² 「現代的な資料」当該自治体が発行する「行政資料」を中心とした資料のこと。

(8) 地域資料サービスを行っていない市区町村立図書館

本章 2 (1) で、地域資料サービスを「実施していない」と回答した市区町村立図書館（46 館）に対して、過去の実績、現在サービスを実施していない理由、今後の計画について尋ねた。

現在、地域資料サービスを行っていない市区町村立図書館でも、過去に地域資料に関わるサービスを実施していたことのある市区町村立図書館は 7 館（15.2%）あった。一度も地域資料に関わるサービスを実施したことのない市区町村立図書館が、28 館（60.9%）で最も多い（図 1.15）。

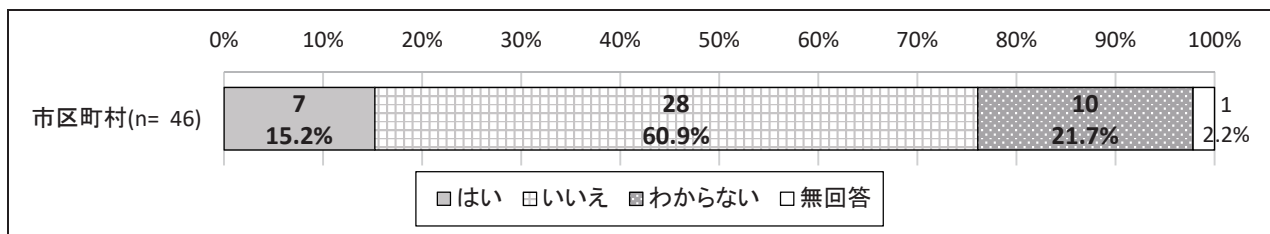


図 1.15 過去の地域資料サービス実績

現在、地域資料サービスを実施していない理由については、「職員が不足している」、「施設・設備等サービスを提供する環境に制約がある（不足している）」とする回答が最も多く、それぞれ 20 館（43.5%）であった。次いで「予算が不足している」が 14 館（30.4%）、「利用者のニーズがない」「従来のサービスで対応できている」が各 13 館（28.3%）であった（図 1.16）。

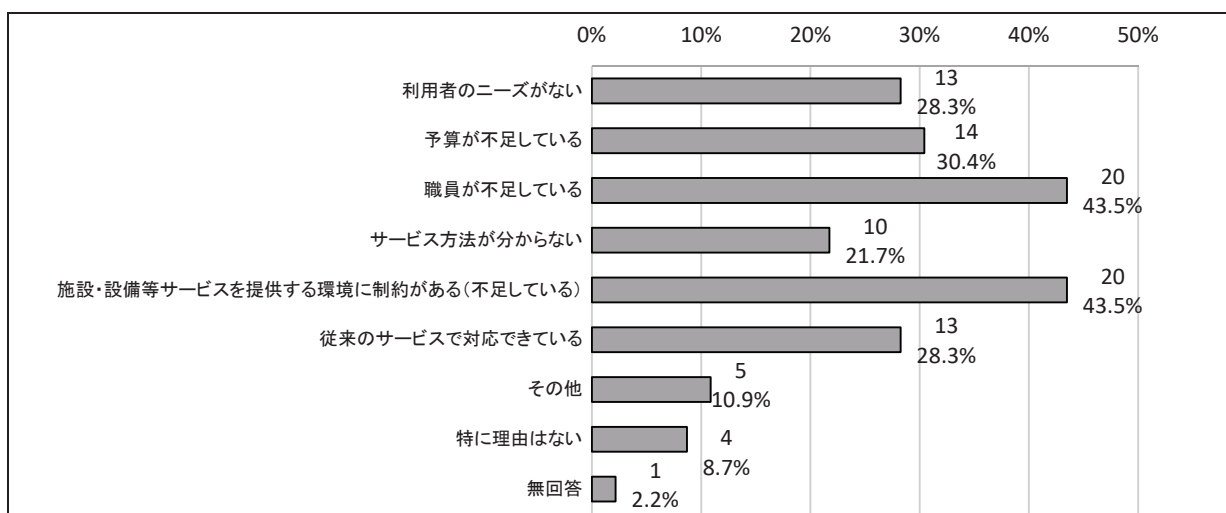


図 1.16 地域資料に関わるサービスを実施していない理由（市区町村）

調査対象数 46（複数回答可）

今後の計画については、「実施の予定はない」とする市区町村立図書館が 32 館（69.6%）で最も多かった。「具体的な計画はないが実施したい」が 11 館（23.9%）、「具体的な計画がある」とした市区町村立図書館も 1 館（2.2%）あった（図 1.17）。

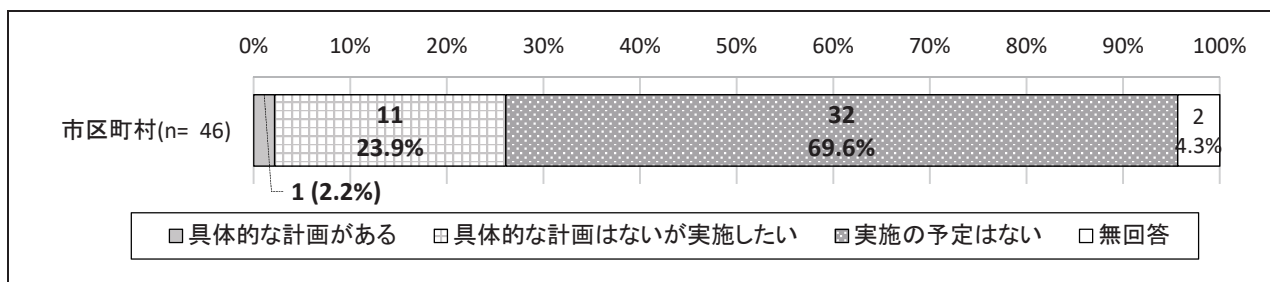


図 1.17 今後の実施計画（市区町村）